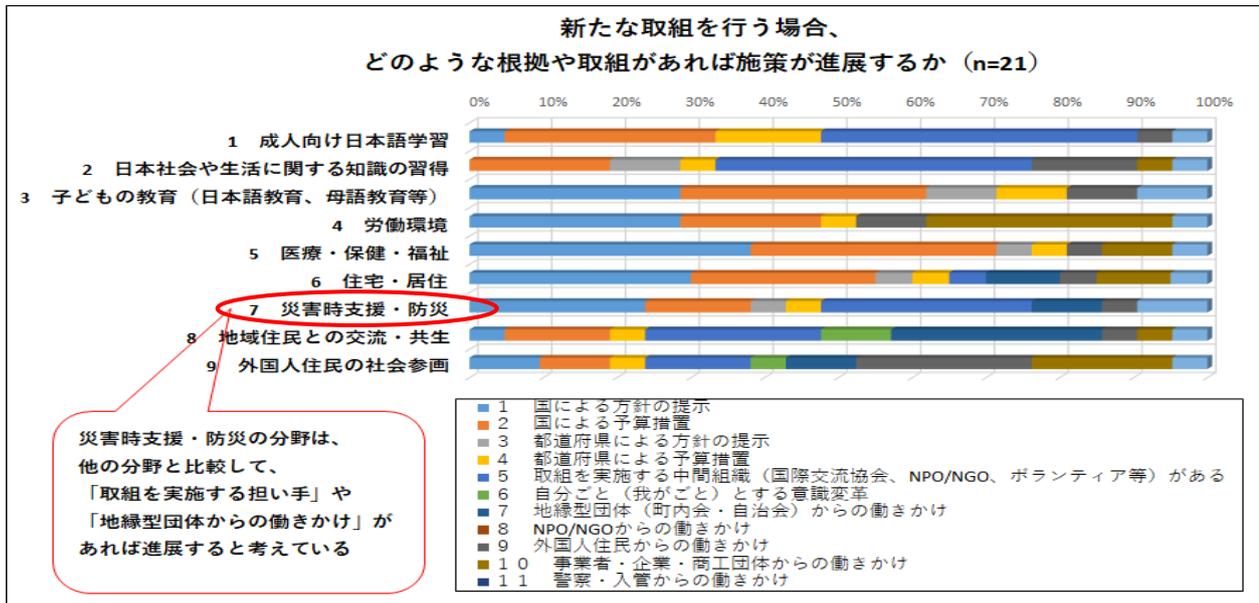


分類 番号	A7	取組 名称	京都府内の基礎自治体における災害時外国人支援体制の構築のための調査研究
研究代表者所属・職名：		公共政策学部・准教授	氏名： 松岡 京美
研究担当者： 京都府立大学：松岡京美、京都地域未来創造センター 鈴木暁子 外部分担者：村山皓（立命館大学名誉教授）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名） 城陽市国際交流協会 大久保雅由氏、京都府国際センターほか			
【研究活動の要約】			
<p>従来、在住外国人の災害時への支援や地域における多文化防災の領域における課題解決の取組は、1995年の阪神淡路大震災を契機にした在住外国人支援や多文化共生に関わるNPOやボランティア団体など実践面での取組が先行してきた。こうした実践の経験値やノウハウを、自治体の防災政策や多文化共生施策と接合するための論点を整理するため、下記の研究活動を行った。</p> <p>① 府内自治体に対してアンケート調査及びヒアリングの実施、他地域の先進事例を調査して、未整備地域における行政施策の課題について、ある程度の課題整理をすることができた。</p> <p>② 京都府及び京都府国際センターが主催する災害時多言語支援センター設置・運営訓練への参加を通じて、災害時の多言語支援のあり方について考察した。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>① 府内自治体アンケート調査を分析して以下の知見が得られた。市町村は災害時の外国人支援において国際交流協会を施策展開の重要な基盤として捉えている。市町村による今までの外国人支援は、災害弱者の観点に立て災害情報提供を行っていたが、支援の難しさも感じていた。そこで市町村は、災害時の外国人支援において今後観点を広げて支援の取組を行おうと考えている。その具体的な取組は啓発活動である。その取組は、国際交流協会が持つ実践面からのノウハウを生かすことでより有効的な施策展開になる可能性がある。</p> <p>② 府内自治体アンケート調査や訓練への参加、先行事例ヒアリングを通じて、地方自治体における災害時対応施策の具体化には、（1）多言語情報の提供に留まらない「地域コミュニティ問題」としての捉え直しの必要性、（2）外国人住民も要支援者でなく支援者になり得ること、（3）そのためには日常的な日本人住民との関係づくりが必要であることが分かった。</p>			
【研究成果の還元】			
<p>○報告会：京都府市町村国際化協会「災害時外国人支援ワーキング会議」報告（3/25） →コロナの影響により7月以降に延期</p> <p>○報告書： ① 京都府立大学公共政策学部公共政策実習Ⅰによる 成果報告書「在留外国人に対する新たな防災政策の模索-京都府久御山町を事例に-」（松岡ゼミ） ② 松岡京美（2020）「京都府内の基礎自治体における災害時外国人支援体制の構築のための調査研究」の成果報告書（すでに作成済。報告会が延期されたため、公表は報告会以降になる）</p> <p>○論文：松岡京美（2020）「日本の災害政策における適応型改良主義をもたらす行政機構の「安心」の作動様式」『政策科学』27巻（3）</p>			
<p>【お問い合わせ先】 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 Tel: 075-703-5319 E-mail: kirpinfo@kpu.ac.jp</p>			

参考（イメージ図、活動写真等）

京都府内の自治体を対象とした「災害時の外国人支援に関するアンケート調査結果



災害時避難所運営ワークショップ
10/28 京都府立大学



災害多言語支援センター設置・運営訓練
2/9（日）（京田辺市社会福祉センター）



京都府内市町村による災害時の外国人支援の
施策展開と国際化協会の役割

京都市町村国際化協会
「災害時外国人支援ワーキ
ング会議」報告会
2020年3月25日

京都府立大学 公共政策学部
松岡 京美

京都市町村国際化協会「災害時外国人支援ワーキング会議」報告（3/25）
→コロナの影響により7月以降に延期